

東京一極集中と地方への移住促進*

近藤恵介[†]
(経済産業研究所)

2019年4月11日

概要

本研究では、人々の地域間の移住決定を効用最大化の観点から分析する。間接効用が実質所得と移住費用によって構成される場合、実質所得の地域差だけでなく、金銭的および非金銭的要因から生じる移住費用も移住決定に影響を与える。そこで本研究では、移住にかかる総費用を構造推定によって推計し、少なくとも移住先で得られる実質所得がどの程度高くなければ移住が行われないのかを定量的な観点から議論する。特に、地方創生の一環として東京一極集中の是正のための移住補助金政策が実施されているが、東京から地方への移住促進に必要な移住費用を個人のライフステージ毎の違いを考慮しながら数値シミュレーションにより推計することで政策の事前評価を行う。

JEL classifications: J61, R23

Keyword: 移住, 実質所得, 重力方程式, 構造推定

* 本論文の執筆にあたり、荒田禎之、張紅詠、中島厚志、森川正之、劉洋、矢野誠の各氏ならびに(独)経済産業研究所ポリシーディスカッションペーパー検討会の参加者より有益なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表したい。当然のことながら、残りうる誤りは筆者によるものである。本研究は、独立行政法人経済産業研究所で実施した「都市における通勤が夫婦の就業選択と出生行動に与える影響の実証分析」プロジェクトの研究成果である。本研究は、JSPS 科研費 17K13743 の助成を受けている。本研究は、「国勢調査」(総務省統計局)の二次利用申請により調査票情報の提供を受けている。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び独立行政法人経済産業研究所としての見解を示すものではない。

[†] 独立行政法人経済産業研究所, 〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省別館 11 階。
(e-mail: kondo-keisuke@rieti.go.jp)。